

Ⅱ-2. 申請者別補助金交付申請手続き_

法人・地方公共団体

目次

法人・地方公共団体での必要書類の説明

- ・必要書類一覧

法人・地方公共団体での補助金交付申請書の記入要領

- ・申請者に関する事項
- ・車両に関する事項
- ・補助金額に関する事項
- ・補助金振込先に関する事項
- ・J-クレジット事業への参加に関する事項
- ・誓約に関する事項

申請時の注意点

- ・法人・地方公共団体の注意点
- ・自動車販売法人が申請者又は使用者の場合の注意点
- ・「所有者」と「使用者」が一致しないことを例外として認める場合

法人・地方公共団体での提出書類一覧まとめ

必要書類一覧 1

「必要書類一覧」に記載された順番に揃えてご送付ください。
(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(1)	補助金交付申請書	<ul style="list-style-type: none"> ・様式1-1を作成記入してください。 ・補助金交付申請書（様式1-1）は車両1台につき1部（全3枚の内P1、P2）を提出してください。 ・WEB申請では入力後、システム上で作成されます。
(2)	申請者を確認する書類 <申請者が法人> <ul style="list-style-type: none"> ・商業登記簿の「現在事項全部証明書」又は「履歴事項全部証明書」（いずれか1つ、写し） ・センターが指定する様式（様式8）の役員名簿 <申請者が地方公共団体> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者を確認する書類は提出不要です。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」は発行後3ヶ月以内、法務局の印及び発行日のあるもの、全ページの提出が必要です。 ・公的発行物とならない「登記情報提供サービス」で取得した書類及び「印鑑登録証明書」は無効です。 ・役員名簿は様式8に記載された（注）を確認後、全項目を記入してください。 ☆（注意）補助金の交付申請前に、「暴力団排除に関する誓約」の内容を必ず確認しなければなりません。 「暴力団排除に関する誓約」を参照
(3)	申請車両を確認する書類 （下記のうちいずれか1つ、写し） <ul style="list-style-type: none"> ・自動車検査証（車検証） ・標識交付証明書 	<ul style="list-style-type: none"> ・車検証は運輸支局長印のあるもの。（但し、電子車検証には印がありません。） ・「登録事項等通知書」、「オンライン情報提供サービスの書類」は無効です。 ・原動機付自転車で標識交付証明書が発行されない場合は、軽自動車税申告書控又は標識届出書証明書が必要です。

必要書類一覧 2

(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(4)	車両代金の支払いを確認する書類 <ul style="list-style-type: none"> ・申請者宛ての領収証の写し（領収証(控)は不可) ・(銀行振込等で領収証がない場合) 銀行発行の振込証明書の写し（振入金受取書等） ・車両の所有権留保の場合、申請者が契約者となっている、ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書の写し（申込書は不可） 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者自身が支払いを完了した代金（現金、クレジットカード、銀行振込等による支払いを含む） 支払証明ができる書類 ※以下により、車両代金全額の支払いが完了していることを確認できることが必要です。 ＜領収書について＞ ・車両代金の全額分に相当する領収証が複数枚に分かれる場合は、複数枚の領収証を提出してください。 ・入金証明書の類は領収証として扱いません。 ＜クレジット（ローン）を利用している場合＞ ・申請者が契約者（支払者）である必要があります。 ・クレジット（ローン）契約申込書は不可（契約済であることが確認できる必要があります）。 ・クレジット（ローン）契約締結日が明記されている必要があります。 ・全額、保証方式により後払いする場合は契約書が必要です。 ☆（注意）金額が車両本体以外のものも区分けせずに記載されている場合は、車両本体の支払額がわかる内訳明細表を添付してください。
(5)	車名および購入価格の確認書類 （下記のうちいずれか1つ、写し） <ul style="list-style-type: none"> ・申請者が車両購入者となっている注文書、請求書、売買契約書 	<ul style="list-style-type: none"> ・車名・グレード及び購入価格が明示されていること。 ・メーカーオプションで外部給電機能又は車載コンセントを装着した場合は、書類にその旨の記載があること。

必要書類一覧 3

(全て片面A4コピーで提出、**ホッチキス止めは禁止**です。)

	必要書類	必要書類の補足説明、注意事項
(6)	【下取車がある場合】 ・車両販売会社が記入した「下取車在庫証明書」(様式4)	<ul style="list-style-type: none"> ・車両購入の注文書、請求書、売買契約書等(上記(5))に当該下取車の明細が記載されていることが必要です。 ・下取車が過去にクリーンエネルギー自動車の補助金を受領している場合で、処分制限期間内に売却等の処分をする場合は、事前に財産処分手続きと補助金返納が必要です。
(7)	【提出不要。申請時に作成し保管】 ・補助金を受けた車両(取得財産等)の管理のための書類(様式11)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を受けた車両は、4年又は3年の保有義務期間(処分制限期間)があり、その間は、当書類を備え付け、管理しなければなりません。 ・WEB申請では入力後、システム上で作成されます。
(8)	型式が「不明」となっている車両の仕様確認書類 ・メーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書	<ul style="list-style-type: none"> ・承認を受けている補助対象車両と同一であることを証するメーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書が必要です。
(9)	【ミニカーをカーシェアリングで使用する場合】 ・カーシェアリングで使用するご確認書類(様式18) ・カーシェアリング貸渡約款又は利用約款(写し)	<ul style="list-style-type: none"> ・カーシェアリングで使用する場合には提出が必要です。

※「必要書類一覧」に記載された順番に書類を揃えてご送付くださるようお願いいたします。

※車両販売店による代理申請の場合、ご担当者名刺をA4サイズにコピーしたものを最後のページに添付してください。

法人・地方公共団体_補助金交付申請書の記入要領

申請者に関する事項1

補助金交付申請書（様式1-1）は車両1台につき1部（全3枚の内P1、P2）を提出してください。

「申請者の分類」は以下から「法人」または「地方公共団体」を選択又は記入してください。

- 個人
- 法人
- 地方公共団体
- 個人_身障者申請
- リース会社

「リース使用者区分」は記入不要です。

「住所」及び「法人名」は登記簿謄本の通り記入してください。

「代表者役職」、「代表者名」は代表権をお持ちの方の役職名、フリガナ、氏名を記入してください。

「法人番号」は国税庁から指定されている法人番号（13桁）を記入してください。

☆（注意） 国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。登記簿謄本に記載の会社法人等番号（12桁）とは異なります。

☆（注意） 申請者への補助金交付等に関する情報が、国のgBizINFOサイトにて公表されます。

(様式1-1) 1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

個人、法人、地方公共団体、個人_身障者申請（身障者減免適用で所有者≠使用者の場合）、リース会社から選択してください。

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 リース会社 選択又は記入してください。

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。 記入不要です。

個人 法人 地方公共団体

1. 申請者に関する事項

個人、法人、地方公共団体、個人_身障者申請（身障者減免適用で所有者≠使用者の場合）、リース会社から選択してください。

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 個人_身障者申請 リース会社

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。

個人 法人 地方公共団体

郵便番号 市区町村 町域 番地

電話番号

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ 氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ 法人名 代表者役職 フリガナ 代表者名

法人番号 ※国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。 ※登記簿謄本に記載の会社法人等番号(12桁)とは異なります。

支店申請 支店申請 支店による申請の場合、支店申請 を選択してください。

支店代表者の代表権 支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを選択してください。 代表権無 代表権有

フリガナ (姓) (名)

担当者名 所属部署名 直通電話番号

申請者に関する事項2

(様式1-1) 1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

個人、法人、地方公共団体、個人・身障者申請（身障者減免適用で所有者≠使用者の場合）、リース会社から選択してください。

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 リース会社 選択又は記入してください。

個人・身障者申請 個人 法人 地方公共団体 記入不要です。

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。

個人 法人 地方公共団体

1. 申請者に関する事項

個人、法人、地方公共団体、個人・身障者申請（身障者減免適用で所有者≠使用者の場合）、リース会社から選択してください。

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 個人・身障者申請 リース会社

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。

個人 法人 地方公共団体

郵便番号 市区町村 町域 番地 電話番号

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ 氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ 法人名 代表者役職 フリガナ 代表者名 法人番号 ※国税庁指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。 ※登記簿謄本に記載の会社法人等番号(12桁)とは異なります。

支店申請 支店申請 支店による申請の場合、支店申請を選択してください。

支店代表者の代表権 代表権無 代表権有 支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを選択してください。

フリガナ (姓) (名) 担当者名 所属部署名 直通電話番号 直通FAX番号

- 支店等が申請する場合、「支店申請」欄に「支店申請」、「代表権の有無」を選択又は記入してください。
支店等が申請する場合は、支店等が登記されていること、支店等の代表者が代表権を持っていることが必要です。
支店等の代表者が代表権を持っていない場合は、代表権者から申請者への委任状（様式は自由）を添付してください。

委任状記載事項

委任事項 クリーンエネルギー自動車・インフラ導入事業促進費補助金に関連する一切の事項

委任者 住所、氏名

代理人 住所、氏名

- 「担当者名」、「所属部署名」、「直通電話番号」、「直通FAX番号」は法人内のご担当者、連絡先について記入してください。

法人・地方公共団体_補助金交付申請書の記入要領

車両に関する事項1

(様式1-1) 1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

記入例_法人・地方公共団体

私(申請者)は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

2. 車両に関する事項

申請者の種類	<input type="radio"/> 電気自動車 <input type="radio"/> プラグインハイブリッド自動車 <input type="radio"/> 燃料電池自動車 <input type="radio"/> 超小型モビリティ <input type="radio"/> クリーンディーゼル自動車 <input type="radio"/> ミニカー <input type="radio"/> 原付 (側車付を含む)
自動車登録番号又は車両番号	自動車: _____ 二輪車: _____
登録年月日又は交付年月日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日
車両の車台番号	_____

申請する車両の車名等

申請する車両の車名等	補助対象車両一覧に記載の番号を記入してください。	
	名称	_____
	メーカー名	_____
	車名	_____
	グレード	_____
	型式	_____

外部給電機能 有 車載コンセント 有

車両の所有者 申請者本人 販売会社・ローン会社 リース会社

車検証上の使用者 申請者本人 リース使用者 身寄者関係者

車両管理責任者となる役員等 車両管理責任者となる従業員等

車両管理責任者名 (役員または従業員) を選択した場合は、記入してください。

申請車両購入時の下取有無 有 無

下取金が補助金を受領車両 補助金受領

補助金受領の下取車両の車種名 _____

補助金受領の下取車両の車台番号 _____

カーシェアリングでの使用 有 無

リース契約の有無 有 無

リース契約が有る場合、下欄にリース使用者に関する事項を記入してください。

フリガナ (姓) _____ (名) _____

リース使用者名 _____

郵便番号 _____ 都道府県 _____

住所 _____

- 「車両の種類」は以下から該当項目を選択又は記入してください。
 - 電気自動車 ○プラグインハイブリッド自動車 ○燃料電池自動車 ○超小型モビリティ
 - クリーンディーゼル自動車 ○ミニカー ○原付 (側車付を含む)

- 「自動車登録番号又は車両番号」、「登録年月日又は交付年月日」、「車両の車台番号」の項目は、自動車検査証又は標識交付証明書等に記載されている通りに記入してください。
- 「申請する車両の車名等」には補助対象車両一覧に記載の番号、車両の名称等を記入してください。
- 外部給電機能、車載コンセントについては「有」の場合は選択または記入してください。
- 「車両の所有者」は以下から選択又は記入してください。

○申請者本人 ○販売会社・ローン会社 ○リース会社

車両に関する事項2

- 「車検証上の使用者」は以下から該当項目を選択又は記入してください。

- 申請者本人 リース使用者 身障者関係者 車両管理責任者となる役員
- 車両管理責任者となる従業員

- 「車両管理責任者名」は「車両管理責任者となる役員（又は従業員）」を選択した場合、記入してください。

- 「申請車両購入時の下取有無」は下取車の代金を車両代金の一部に充当した場合は「有」を、「下取車が補助金を受領車両」は、過去に国のクリーンエネルギー自動車の補助金を受けた車両を下取車とした場合は「補助金受領」を選択又は記入し、車種名、車台番号を記入してください。

- 「カーシェアリングでの使用」がある場合は「有」を記入又は選択してください。（超小型モビリティ又はミニカー）

- 「リース契約の有無」は記入不要です。

☆（注意）リース車両についてはリース使用者（借受人）が申請することはできません。リース会社からの申請となります。

(様式1-1) 1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿

記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

2. 車両に関する事項

申請者の分類	申請者の種類	<input type="radio"/> 電気自動車 <input type="radio"/> プラグインハイブリッド自動車 <input type="radio"/> 燃料電池自動車
リース使用者区分		<input type="radio"/> 超小型モビリティ <input type="radio"/> カーシェアリング自動車 <input type="radio"/> ミニカー
郵便番号	自動車登録番号又は車両番号	自動車 二輪車
市区町村	登録年月日又は交付年月日	令和 年 月 日
町域	車両の車台番号	
番地		
電話番号		
申請者の分類で輸入		
フリガナ		
氏名		
申請者の分類で輸入		
フリガナ		
法人名		
代表者役職		
フリガナ		
代表者名		
法人番号		
支店申請		
支店代表者の		
フリガナ		
担当名		
所属部署名		
直通電話番号		
2. 車両に関する		
車両の種類		
選択又は記入して		
自動車登録番号又は		
車検証の通り記入		
登録年月日又は交付		
車両の車台番号		

申請する車両の車名等

申請する車両の車名等	補給対象車両一覧に記載の番号を記入してください。
名称	名称を記入してください。
メーカー名	
車名	
グレード	
型式	

申請車両購入時の下取有無 有 無

下取車が補助金を受領車両 補助金受領

補助金受領の下取車両の車種名

補助金受領の下取車両の車台番号

カーシェアリングでの使用 有 無

リース契約の有無 有 無

リース契約が有の場合、下欄にリース使用者に関する事項を記入してください。

フリガナ	(姓)	(名)
リース使用者名		
郵便番号	-	都道府県
住所		

補助金額に関する事項

(様式1-1)

1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 リース会社 選択又は記入してください。

リース使用者区分 個人 法人 地方公共団体 記入不要です。

郵便番号 103 - 0027 都道府県 東京都

市区町村 中央区

町域 日本橋

番地 7丁目7番7号

電話番号 00 - 1111 - 1234

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ (姓) (名) 記入不要です。

氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ カ ニホンバシセイサクジョ

法人名 株式会社日本橋製作所

代表者役職 代表取締役

フリガナ (姓) コバヤシ (名) サブロウ

代表者名 小林 三郎

法人番号 家庭内指定の13桁の番号。国税庁法人番号公表サイトで検索可能。※登記簿謄本に記載の会社法人番号(12桁)とは異なります。

3. 補助金額に関する事項

申請額（単位：千円） 千円

フリガナ (姓) ススキ (名) コノイチロウ

担当氏名 鈴木 宏一郎

所属部署名 総務部

直通電話番号 00 - 2222 - 3333 直通FAX番号 00 - 2222 - 3334

2. 車両に関する事項

車両の種類 電気自動車 フライングバイク自動車 燃料電池自動車 超小型モビリティ クラウンディーゼル自動車 ミニカー 原付（原付付きを含む）

自動車登録番号又は車両番号 車検証の通り記入してください。

自動車 〇〇〇 - 321 - む - 5678

二輪車 - - - -

登録年月日又は交付年月日 令和 5 年 3 月 16 日

車両の車台番号 〇〇〇-0001256

- 「補助対象車両一覧」で確認して記入してください。

2022/11/8～2023/3/31登録分 補助対象車両一覧

2023/4/1以降登録分 補助対象車両一覧

補助金振込先に関する事項

※口座内容の記入ミスにより振込みができないケースが多くあります。交付が遅れることにつながりますので必ず通帳等で確認の上記入してください。

(様式1-1) 1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人、法人、地方公共団体、個人、身障者申請（身障者専用適用で所有者≠使用者の場合）、リース会社から選択してください。
 個人 法人 地方公共団体 リース会社 選択又は記入してください。

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。
 個人 法人 地方公共団体 ← 記入不要です。

郵便番号 103 - 0027 都道府県 東京都

市区町村 中央区

町域 日本橋

番地 7丁目7番7号

電話番号 00 - 1111 - 1234

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ (姓) (名) 記入不要です。

氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ カ ニホンバシセイサクジョ

法人名 株式会社日本橋製作所

代表者役職 代表取締役

フリガナ

代表者氏名

2. 補助金振込先に関する事項

※ゆうちょをご利用の場合「金融機関コード」「支店コード」「口座番号」をお確かめの上ご記入ください。

フリガナ	
口座名義	
金融機関名	<input type="radio"/> 銀行 <input type="radio"/> 信金 <input type="radio"/> 信組 <input type="radio"/> その他
	その他を選択した場合、区分を下欄に記入してください。
金融機関コード	数字4桁で右欄に記入してください。
店名	<input type="radio"/> 本店 <input type="radio"/> 支店 <input type="radio"/> 出張所
支店コード	数字3桁で右欄に記入してください。
口座番号	数字7桁で右欄に記入してください。
預金種目	<input type="radio"/> 普通・総合 <input type="radio"/> 当座 <input type="radio"/> 貯蓄 <input type="radio"/> その他
	その他を選択した場合、下欄に記入してください。

2. 車両に関する事項

申請の種目 選択又は

記録年月日又は交付年月日 令和 5 年 3 月 16 日

車両の車台番号 ○○○-0001256

• 「口座名義」は、申請者名義の口座として下さい。「フリガナ」も必ず記入してください。

「1.申請者に関する事項」の「法人名」と同一の名義。代表者等の個人名の口座には振り込めません。

• 「金融機関名」は以下から該当項目を選択又は記入し、「金融機関コード」は数字4桁で記入してください。「その他」を選択した場合は下欄に区分を記入してください。

銀行 信金 信組 その他

• 「店名」は以下から該当項目を選択又は記入し、「支店コード」は数字3桁で記入してください。

本店 支店 出張所

• 「口座番号」は数字7桁で記入してください。

• 「預金種目」は以下から該当項目を選択又は記入し、「その他」を選択した場合は下欄に種目を記入してください。

普通・総合 当座 貯蓄 その他

法人・地方公共団体_補助金交付申請書の記入要領

J-クレジット事業への参加に関する事項

(様式1-1)

1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日	令和 5 年 3 月 31 日
--------	-----------------

1. 申請者に関する事項

個人、法人、地方公共団体、個人・身障者申請（身障者専用適用で所有者≠使用者の場合）、リース会社から選択してください。

申請者の分類 個人 法人 地方公共団体 リース会社 選択又は記入してください。

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。 記入不要です。

個人 法人 地方公共団体

郵便番号 103 - 0027 都道府県 東京都

市区町村 中央区

町域 日本橋

番地 7丁目7番7号

電話番号 00 - 1111 - 1234

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ (姓) (名) 記入不要です。

氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ カ ニホンバシセイサクジョ

法人名 株式会社日本橋製作所

代表者役職 代表取締役

フリガナ (姓) コバヤシ (名) サブロウ

代表者名 小林 三郎

法人番号 国稅庁指定の13桁の番号。国稅庁法人番号公表サイトで検索可能。※登記簿謄本に記載の会社法人番号(12桁)とは異なります。
9 - 9900 - 0999 - 0000

支店申請 支店による申請の場合、支店申請 を選択してください。 支店申請の場合、選択又は記入してください。

支店代表者の代表権 支店による申請の場合、支店代表者に代表権があるかを記入してください。

5. J-クレジット事業への参加

※電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・超小型モビリティ以外の方はいいえを選択してください。

個人申請、かつ型式指定車ですか	<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
はいの場合、参加方法	<input type="radio"/> センター指定団体 <input type="radio"/> その他
その他の場合、団体名	

2. 車両

自動車登録番号又は車両番号	自動車 ○○○ - 321 - む - 5678
車検証の通り記入してください。	二輪車 - - -
登録年月日又は交付年月日	令和 5 年 3 月 16 日
車両の車両番号	○○○-0001256

- 地方公共団体・その他の法人は対象外です。
「個人申請、かつ型式指定車ですか」の設問で「いいえ」を選択又は記入してください。

法人・地方公共団体_補助金交付申請書の記入要領

誓約に関する事項

(様式1-1)

1/3

クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 交付申請書 車両

一般社団法人 次世代自動車振興センター 代表理事 殿 記入例_法人・地方公共団体

私（申請者）は、クリーンエネルギー自動車導入補助金 交付規程第6条1項の規定に基づき、以下の通り申請いたします。

申請書記入日 令和 5 年 3 月 31 日

1. 申請者に関する事項

申請者の分類 個人、法人、地方公共団体、個人（身障者申請（身障者高度適格で所有者が使用者の場合）、リース会社から選択してください。
 個人 法人 地方公共団体
 個人、身障者申請 リース会社 選択又は記入してください。

リース使用者区分 申請者の分類でリース会社を選択した場合、以下を選択してください。
 個人 法人 地方公共団体 ← 記入不要です。

郵便番号 103 - 0027 都道府県 東京都

市区町村 中央区

町域 日本橋

番地 7丁目7番7号

電話番号 00 - 1111 - 1234

申請者の分類で個人を選択した場合記入してください。

フリガナ (姓) (名) 記入不要です。

氏名

申請者の分類で個人以外を選択した場合記入してください。

フリガナ カ) ニホンパンセイサクジョ

法人名 株式会社日本橋製作所

代表者役職 代表取締役

フリガナ (姓) コバヤシ (名) サブロウ

代表者名 小林 三郎

法人番号 9 - 9900 - 0999 - 0000
※国府指定の13桁の番号。国府指定法人番号公表サイトで検索可能。※登記簿原本に記載の会社法人番号(12桁)とは異なります。

支店申請 支店申請 支店申請 支店申請の場合、選択又は記入してください。

支店代表者の代表権 代表権無 代表権有

フリガナ (姓) スズキ (名) コワイチロウ

6. 申請に関する誓約

※内容に同意する場合、下欄□にチェックを入れてください。チェックがない場合補助金交付できません。

申請にあたり、次頁の項目①～⑦を確認し、全ての内容について同意します。

2. 車両の選定

自動車登録番号又は車両番号 車検証の通り記入してください。 自動車 〇〇〇 - 321 - む - 5678

登録年月日又は交付年月日 令和 5 年 3 月 16 日

車両の車台番号 〇〇〇-0001256

- 全ての項目につき内容を確認の上、□にチェック（☑を選択又は記入）してください。
- ☆（注意）同意がない場合、補助金は交付されません。

法人・地方公共団体の注意点

- 法人・地方公共団体の申請では、以下の内容をご了解の上、申請してください。
- 自動車販売法人の場合、申請に制限があるので、「自動車販売法人が申請者又は使用者の場合の注意」（次ページ）も併せてご確認ください。

申請時の注意

法人・
地方公共団体

・法人番号の申請書記入が必要
・補助金の交付を受けた場合、その情報が国のgBizINFOサイトにおいて公表されます。

独立行政法人
は申請不可

自動車販売法人
は申請制限有

（参考）当補助金に適用される税法上の扱い

- 当補助金は、所得税法第42条「国庫補助金等の総収入金額不算入」又は法人税法第42条「国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入」の規定を適用することが可能です。具体的な処理方法については、税務署、税理士等にご相談ください。

自動車販売法人が申請者又は使用者の場合の注意点

<自動車販売業者の申請車両制限>

①自動車販売を営む全ての法人に対する制限

×展示車、試乗車等の販売促進活動で使用される車両は申請できません。

②自動車販売を営む法人のうち、特に以下の①②の両方に該当する法人に対する制限 (下記の①または②の一方のみ該当する自動車販売業者は、②の制限は受けません)

- ①直近の会計年度の総売上に占める新車販売売上の比率が15%超である
- ②直近の会計年度における新車販売台数が20台超である

×当該法人が、補助金交付申請をしようとする車両（当該車両）と同一名称の車両について、当該車両の初度登録日を起点に、その前一年以内に販売している場合、あるいはその後一年以内に販売する予定がある場合は申請できません。

☆（注意） 当制限の対象となる車両は、車検証上の所有者が自動車販売業者（法人）である車両及びリース車両で自動車販売業者（法人）が使用者である車両です。

「所有者」と「使用者」が一致しないことを例外として認める場合

- **車両の所有権が留保された購入において、申請車両の「所有者」が販売会社又はローン会社等となっている場合**
 - 車検証に加えて、申請者が契約者となっている、ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書（申込書は不可）が必要です。
- **申請車両の「使用者」が、車両の管理責任者として「自動車保管場所証明書」を取得した役員又は従業員等となっている場合**
 - 申請車両が適正に管理・使用されることが確認できる以下の書類の提出が必要です。
 - 車両を適正に管理・使用することに関する関係者連名の確認書（様式15）
 - 法人等と申請車両の使用者の関係が分かる書類
 - 申請車両の「使用者」が役員の場合
 - 商業登記簿の全部事項証明書に記載のある役員の場合は追加の書類提出は不要です。上記証明書に記載のない役員は、従業員の場合と同様の書類を提出が必要です。
 - 申請車両の「使用者」が従業員等の場合
 - ① 在職証明書（様式17）
 - ② 在職証明書が正しいことを確認できる以下の書類（写し）
 - i . 従業員等の確認書類・・・運転免許証等
 - ii . 従業員等の給与所得の源泉徴収票（支払いを受ける者及び支払者の住所、氏名以外は墨消ししてください。）

法人・地方公共団体_提出書類一覧まとめ①

書類提出にあたり、最後にもう一度ご確認ください。

法人・地方公共団体の申請に必要な書類は下記の通りとなります。

添付する書類は全て片面A4コピー、ホッチキス止めは禁止です。
申請書及びその他様式に必要な事項がもれなく記入されていますか？
申請者の名前と書類等に記載された名前は全て一致していますか？

交付申請書（様式1-1）

申請者を確認する書類：申請者が法人の場合のみ

（地方公共団体の場合は申請者を確認する書類は提出不要です。）

① 商業登記簿の「現在事項全部証明書」又は「履歴事項全部証明書」（いずれか1つ、写し）

② センターが指定する様式（様式8）の役員名簿

申請車両を確認する書類：自動車検査証/標識交付証明書（いずれか1つ、写し）

車両代金の支払いを確認する書類：領収書/振込依頼書（写し）

法人・地方公共団体_提出書類一覧まとめ②

- 所有権留保付き購入の場合：ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書（いずれか1つ、写し）
 - 車名及び購入価格の確認書類：注文書/請求書等（いずれか1つ、写し）
 - 下取車がある場合：「下取車在庫証明書」（様式4）
 - 型式が「不明」となっている車両の場合：メーカー又はメーカーの委託を受けた輸入事業者発行の確認書
 - ミニカーをカーシェアリングで使用する場合：①カーシェアリングで使用するの確認書類（様式18）
②カーシェアリング貸渡約款又は利用約款（写し）
 - 申請車両の使用者が役員又は従業員等の場合：
 - ①車両の管理・使用に係る法人とその社員等による確認書（様式15）
 - ②在職証明書（様式17）
 - ③従業員等の確認書類（運転免許証等、写し）
 - ④従業員等の給与所得の源泉徴収票（写し）
支払いを受ける者及び支払者の住所、氏名以外は墨消ししてください。
- ※使用者が商業登記簿の全部事項証明書に記載のある役員の場合は①のみを提出し、②～④は提出不要です。